

大量解雇をやめよ

日本共産党が 日本経団連と会談

「派遣切り」「期間社員切り」という大量解雇をただちにやめよ——日本共産党は12月18日、日本経団連と初会談し、“大企業は、社会への責任をはたすべき。経団連として会員企業にはたらきかけよ”と強くせまりました。

志位和夫委員長は、大量解雇計画の中止・撤回、法令順守、内定取り消しなど無責任な行動の自粛、労働者を路頭に迷わせることのない万全の対策をとることをもとめました。

この寒空に放りだすことなど人道に反する

非正規社員の多くは、解雇で“仕事も家も”一度に失います。熱がでて、身内の不幸があっても休まず、正社員と同じ仕事をしてきた非正規社員たちを、真冬の路上に放りだすなど、同じ血の流れる人間がすることではありません。

“契約途中の解雇”など、違法であり許せない

解雇されようとしている非正規社員の6割は、契約の途中です。業績が悪化したなどの理由で解雇することは法律で禁じられています。「雇止め」、内定取り消しの乱用も明確な違法です。

大企業には雇用を維持する体力がある

トヨタなど自動車産業13社がためこんだ「内部留保」は29兆円。わずか0.2%を取りくずすだけで、2万人近い解雇計画は中止できます。ためこみはそのまま、株主への配当も減らさず、労働者だけにしわよせをおしつけることなど許せません。

“競いあって解雇”では、 日本経済は悪くなるばかり



家計をあたため、国内の消費をふやすことが、景気回復へのただひとつの道です。そのときに、大企業が競いあって大量解雇をすれば、日本経済はどん底に。企業にとっても自殺行為です。

企業・団体献金をいっさいうけとらない党として

大量解雇をくいとめる
ために力をつくします

日本共産党



08年・09年冬号外
(1952年5月30日 第三種郵便物認可)

発行●日本共産党中央委員会〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL03-3403-6111 (代表) FAX03-5474-8358 ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>
日本共産党の見解を紹介します。あなたのご意見、ご感想をおよせください。